

令和4年第3回小金井市議会定例会予算における
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策について

1 事業規模

(単位：千円)

区 分	事業費	令和4年度		
		一般会計 (第6回)	一般会計 (第7回)	一般会計 (第8回)
総額（一般会計）	1,778,635	868,023	81,472	829,140

2 主要事項（小金井市緊急対応方針の取組）

(単位：千円)

区 分	事業費	令和4年度		
		一般会計 (第6回)	一般会計 (第7回)	一般会計 (第8回)
(1) いのちを守る	676,798	595,326	81,472	0
○ PCR検査の支援【健康課】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、PCR検査受検者の搬送用自動車を1台増車	12,435	12,435	0	0
○ 季節性インフルエンザ予防接種費用の助成【健康課】 ・高齢者等への助成 コロナ禍における新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を想定し、重症化による医療負担を軽減する観点から、インフルエンザ予防接種を希望する高齢者に対し、接種費用の自己負担分（2,500円）を助成 ・小児への助成 コロナ禍における新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を想定し、発熱原因が特定できないことによる医療ひっ迫を防ぐため、インフルエンザ予防接種を希望する小児に対して、接種費用の一部（1,000円）を助成	81,472	0	81,472	0
○ 新型コロナウイルスワクチン接種の実施【健康課他】 新型コロナウイルス感染症に係る特例臨時接種の実施期間の延長及び新型コロナウイルスのオミクロン株に対応したワクチンを使用した接種を実施	582,891	582,891	0	0
(2) くらしを守る	829,140	0	0	829,140
○ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給【地域福祉課他】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯が速やかに支援を受けられるよう、1世帯当たり5万円をプッシュ型で支給	829,140	0	0	829,140
(3) 地域を守る	256,577	256,577	0	0
○ 障害福祉事業所等、介護事業所への支援【自立生活支援課、介護福祉課】 コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けている市内の障害福祉事業所等及び介護事業所に対し、原油価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助	50,199	50,199	0	0
○ 保育施設運営事業者等への支援【保育課】 長期化している新型コロナウイルス感染症の影響下において、昨今の原油価格・物価高騰に直面する保育施設運営事業者等に対し、原油価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助	41,978	41,978	0	0
○ 小金井市商工会実施事業の補助【経済課】 コロナ禍における原油価格・物価高騰により、事業活動に影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民の生活応援、地域経済の活性化を図るため、小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助金を交付	164,400	164,400	0	0

(4) 市民サービスの基盤を守る	16,120	16,120	0	0
○ 市施設における感染防止対策【健康課、公民館】 市施設における新型コロナウイルス感染症防止対策のため、ポータブル手洗い機の購入、自動水栓への改修を実施	1,521	1,521	0	0
○ 市施設における運営体制の補償【生涯学習課】 清里少年自然の家、総合体育館及び栗山公園健康運動センターにおける指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による損失を補償	14,599	14,599	0	0

※ 主要事項は、原則として「新型コロナウイルス 小金井市緊急対応方針」の取組区分に準じて掲載し、それ以外のものはその他としています。

※ 個別の内容等については、【 】内の担当課までお問い合わせください（予算担当と事業担当が異なる場合があります）。

各市区町村 衛生主管部（局）及び情報政策担当部（局） 御中
（参考：各都道府県 衛生主管部（局）及び情報政策担当部（局） 御中）

厚生労働省健康局予防接種担当参事官室
デジタル庁国民向けサービスG（VRS担当）

新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付が利用可能な
事業者の追加について

新型コロナウイルス感染症への対応に日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書（以下「接種証明書」という。）のコンビニ交付が利用可能な事業者が以下のとおり追加されることになりましたのでご連絡いたします。

第1. 接種証明書のコンビニ交付が利用可能な事業者について

「リコージャパン株式会社」が提供するキオスク端末を利用する、以下のコンビニ等の事業者について、10月19日（水）から利用開始予定となりました。店舗数等の詳細については、別添をご確認ください。

- ・ ミニストップ株式会社
- ・ イオン九州株式会社
- ・ マックスバリュ西日本株式会社
- ・ マックスバリュ東海株式会社
- ・ 株式会社カスミ
- ・ 株式会社ココカラファインヘルスケア
- ・ 株式会社平和堂
- ・ 株式会社サッポロドラッグストアー
- ・ 中部薬品株式会社
- ・ 株式会社ユニバース
- ・ 株式会社ラルズ
- ・ ウエルシア薬局株式会社
- ・ イオン北海道株式会社
- ・ イオン琉球株式会社
- ・ 株式会社光洋
- ・ 株式会社オークワ
- ・ 株式会社丸久
- ・ 株式会社仁科百貨店
- ・ 株式会社島忠
- ・ 株式会社フジ
- ・ 福井県民生活協同組合
- ・ 株式会社スパーク
- ・ マックスバリュ南東北株式会社
- ・ 株式会社クリエイトエス・ディー
- ・ 株式会社銀ビルストアー
- ・ イオン東北株式会社
- ・ 株式会社タカヤナギ
- ・ DCM 株式会社
- ・ たつみ株式会社

なお、利用開始にあたって、必要なシステム改修・テストの対応はデジタル庁で行うため、コンビニ交付参加団体にてご対応いただくことはございません。

第2. 厚生労働省HPでの周知広報について

接種証明書のコンビニ交付が利用可能な事業者一覧については、これまでと同様、10月19日以降、以下の厚生労働省HPにおいて別添のとおり掲載する予定です。

(厚生労働省HP)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_certificate.html

連絡先

厚生労働省

健康局予防接種担当参事官室

デジタル庁

国民向けサービスグループ VRS 担当

眞弓・三宅

digitalvaccine@digital.go.jp

◎新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付（コンビニ等一覽）＜令和4年10月19日時点＞

【留意事項】

利用可能な市区町村によって、利用可能なコンビニ等の店舗が異なることはありません。利用可能な市区町村については、厚生労働省WEBサイト「新型コロナウイルス感染症予防接種証明書（接種証明書）について」を参照ください。
 利用時間については、利用可能な市区町村では全国統一的に、**毎日（土日祝日含む）6：30～23：00**となります。
 発行に当たっては、**マイナンバーカードと接種証明書発行料（1,200円）が必要**です。また、**海外用の接種証明書を取得するためには、2022年（令和4年）7月21日以後に自治体窓口がアプリで海外用の接種証明書を取得している必要**があります。
印刷不良の場合を除き、発行後の返金には対応できません。コンビニ等の端末により、発行前にご自身で内容を確認いただくこととなりますので、適重、接種時に交付された接種済証など接種事実が確認できる書類等をお持ちいただくこと、**内容の確認をスムーズに行うことができます。**

事業者店舗名	店舗展開地域	店舗数	サービス開始日	備考
株式会社セイコーマート	北海道・茨城県・埼玉県	1,162店舗	2022年7月26日	
株式会社ハセガワストア	北海道	12店舗	2022年7月26日	
株式会社タイエー	北海道	3店舗	2022年7月26日	
株式会社道南ラルズ	北海道	1店舗	2022年7月26日	港町店のみ
株式会社セブエンレブ・ジャパン	全国	20,849店舗	2022年8月17日	
ミニストップ株式会社	全国	1,893店舗	2022年10月19日	
イオン九州株式会社	九州地方、山口県	280店舗	2022年10月19日	
マックスバリュ西日本株式会社	近畿・中国・四国地方	248店舗	2022年10月19日	リコー製端末導入店舗のみ
マックスバリュ東海株式会社	関東・中部・近畿地方	209店舗	2022年10月19日	
株式会社カスマ	関東地方	155店舗	2022年10月19日	
株式会社ココカラファインヘルスケア	関東・中部・近畿・中国・四国・九州地方	127店舗	2022年10月19日	
株式会社平和堂	近畿、北陸、中部地方	108店舗	2022年10月19日	
株式会社サッポロドラッグストアー	北海道	99店舗	2022年10月19日	
中部薬品株式会社	中部地方	63店舗	2022年10月19日	
株式会社ユニバース	東北地方	58店舗	2022年10月19日	
株式会社ラルズ	北海道	53店舗	2022年10月19日	
ウエルシア薬局株式会社	全国	49店舗	2022年10月19日	
イオン北海道株式会社	北海道	42店舗	2022年10月19日	リコー製端末導入店舗のみ
イオン琉球株式会社	沖縄県	35店舗	2022年10月19日	
株式会社光洋	関西地方	33店舗	2022年10月19日	リコー製端末導入店舗のみ
株式会社オークワ	中国・近畿地方	33店舗	2022年10月19日	
株式会社丸久	山口県、広島県、福岡県	25店舗	2022年10月19日	
株式会社仁科百貨店	岡山県	13店舗	2022年10月19日	
株式会社島忠	関東地方	12店舗	2022年10月19日	
株式会社フジ	広島県、愛媛県	8店舗	2022年10月19日	
福井県民生活協同組合	福井県	8店舗	2022年10月19日	
株式会社スパーク	広島県	6店舗	2022年10月19日	
マックスバリュ南東北株式会社	東北地方	6店舗	2022年10月19日	
株式会社クリエイトエス・ディー	神奈川県	5店舗	2022年10月19日	
株式会社観ビルストアー	兵庫県	4店舗	2022年10月19日	
イオン東北株式会社	青森県、秋田県	3店舗	2022年10月19日	リコー製端末導入店舗のみ
株式会社タカヤナギ	秋田県	2店舗	2022年10月19日	
DCM株式会社	広島県	1店舗	2022年10月19日	
たつみ株式会社	富山県	1店舗	2022年10月19日	